

# 第3期只見町総合戦略

令和8(2026)年度～令和12(2030)年度

# 第1章 基本的な考え方

## 1 | 趣旨

---

急速な少子高齢化に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）が制定されました。

同法第4条では、地方公共団体が実施すべき施策として、その地方公共団体の区域の実情に応じた自主的な施策を策定し、実施する責務を有すると規定されています。

また、同法第10条では、市町村は、国や都道府県のまち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めなければならないと規定しています。

国では、現在、総合戦略として「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」を推進していますが、地方創生の取組が10年目を迎えたのを契機に、「地方創生10年の取組と今後の推進方向の取りまとめ」令和6（2024）年6月が公表され、令和6（2024）年10月に発足した石破内閣は、地方創生2.0として、地方創生の「再起動」に取り組み、令和6（2024）年12月に「基本的な考え方」が公表されました。

本町においても、令和2（2020）年3月に策定した第2期只見町総合戦略の計画期間が令和7（2025）年度をもって満了を迎えることに伴い、只見町人口ビジョンを見直した上で、「第3期只見町総合戦略」を策定するものです。

## 2 | 位置づけ

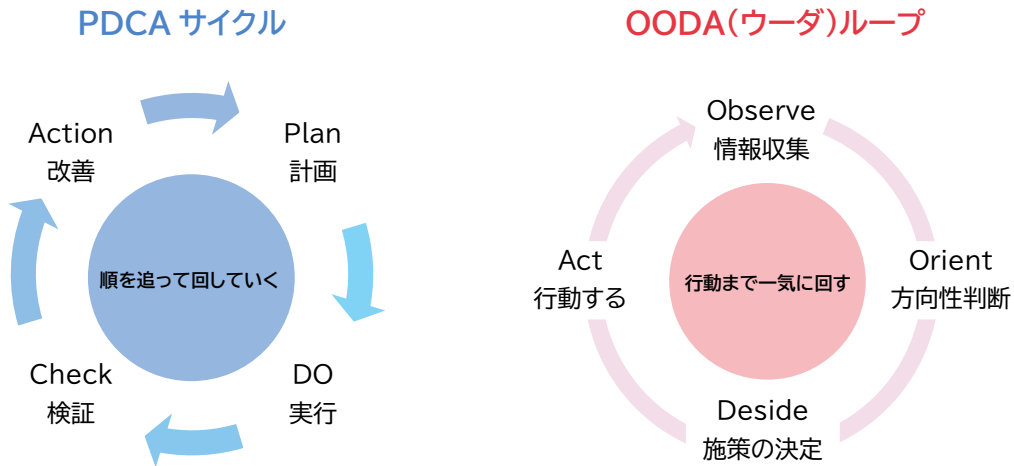
---

本計画は、まち・ひと・しごと創生法の目的や基本理念、及び地方創生2.0の「基本的な考え方」に基づきながら、第八次只見町振興計画や各種分野別計画と整合を図ります。そして、重要課題である人口減少に対応するため、各政策分野の枠にとらわれず、特に重点的に取り組む施策を定めた実行計画として位置づけます。

### 3 | 推進・検証体制

本計画の推進に当たっては、PDCA サイクルを確立し「只見町まち・ひと・しごと創生推進本部」において進行管理し、「只見町総合戦略検証委員会」において効果検証を実施します。

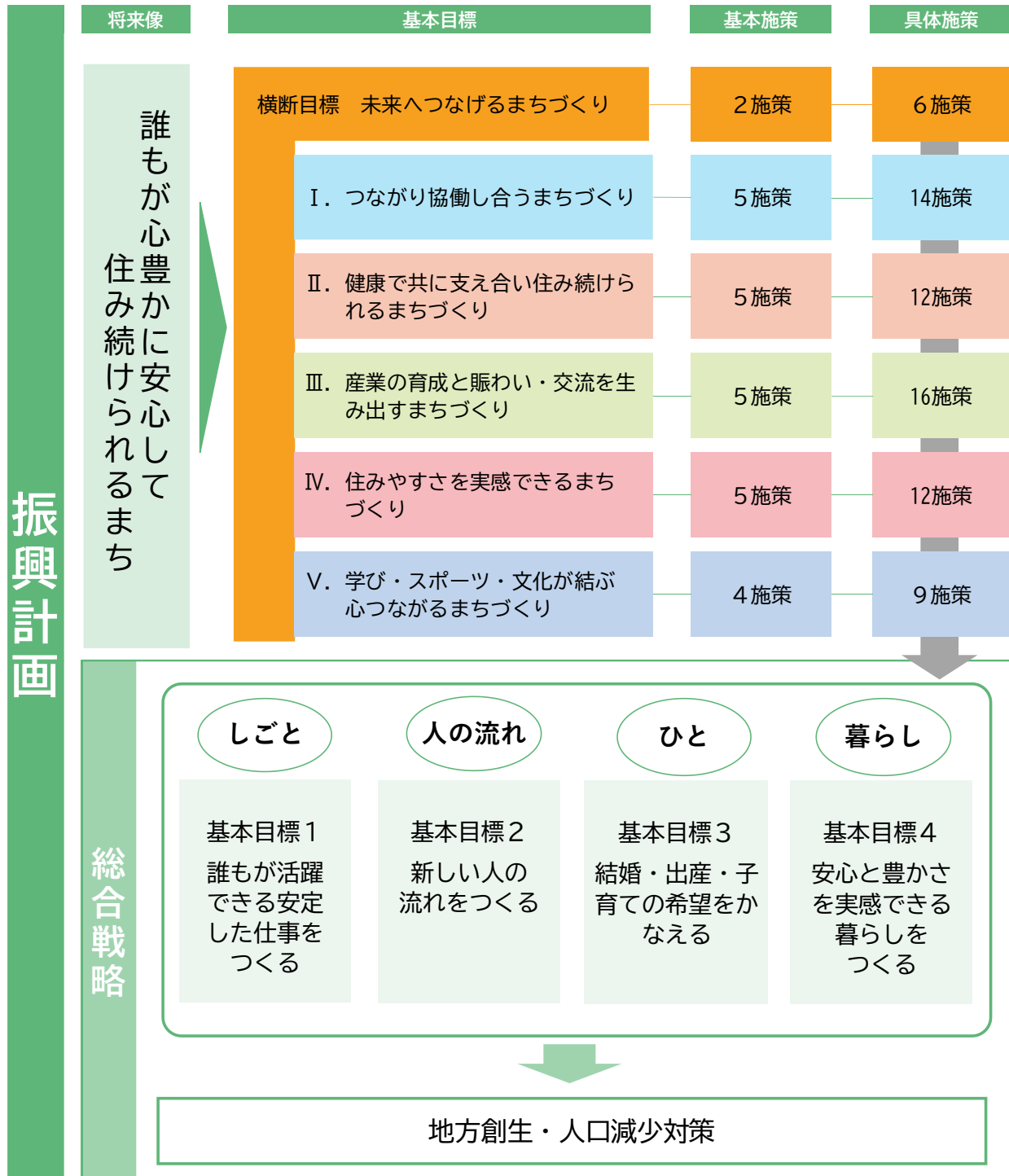
また、刻々と変化する社会情勢を的確に捉え、効果的な展開を図るために計画を踏まえながらも状況に合わせて柔軟な対応が求められることから、OODA（ウーダ）※ループによる評価も取り入れながら、見直しと改善を図り、柔軟かつ計画的な取組みを展開していきます。



※OODA ループ Observer（観察）、Orient（情勢判断）、Decide（意思決定）、Action（行動）の頭文字をとったものです。現状を把握・分析し、時代の変化に合わせた新しい政策をより効果的に行っていくためのもので、近年は、PDCA サイクルを補完する経営手法として注目されています。

## 4 | 振興計画との関係図

本計画の推進に当たっては、PDCA サイクルを確立し「只見町まち・ひと・しごと創生推進本部」において進行管理し、「只見町総合戦略検証委員会」において効果検証を実施します。

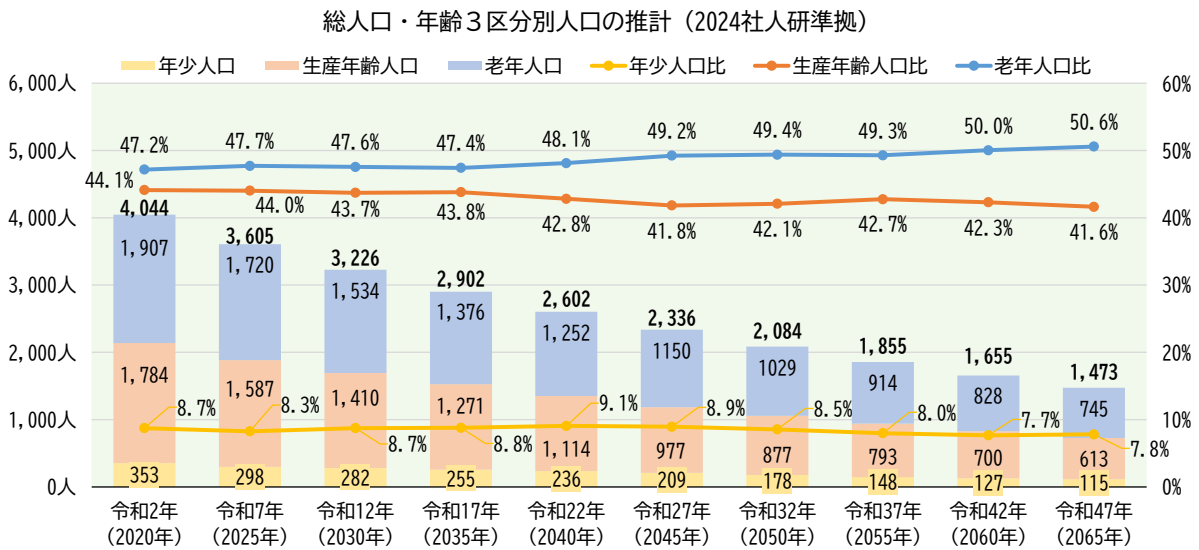


## 第2章

# 人口ビジョンを踏まえた展望

## 1 | 将来推計

社人研が令和6（2024）年6月に公表した推計人口により、本町の総人口と年齢3区分別の人口を推計したところ、年少人口比はおおむね同水準で推移するものの、令和2（2020）年に生産年齢人口比を上回った老年人口比は今後も上昇を続け、50%を超えるまで進むと見込まれています。



## 2 | 将来展望

自然減と社会減が同時に進行している本町では、今後の人口減少は避けられない状況にあります。人口の減少は地域経済や住民の生活に大きな影響を及ぼす極めて深刻な問題であり、町全体での取り組みが不可欠です。人口減少を最小限に抑え、持続可能な地域づくりを進めるためには、出生率の向上による自然動態の改善と、転出抑制および転入促進による社会動態の改善が必要です。

令和2（2020）年改訂の人口ビジョンでは、令和22年（2040年）の目標人口を約3,000人とし、その達成に向けて合計特殊出生率の向上と社会動態の改善（転出抑制、転入促進）を図ることを第2期総合戦略で進めてきました。しかし、令和6（2024）年6月の社人研推計は、前回推計と同様に約2,600人と目標値を大きく下回る結果となりました。合計特殊出生率や社会動態の改善も、全体的な人口減少の中で十分な改善が図られていない状況です。

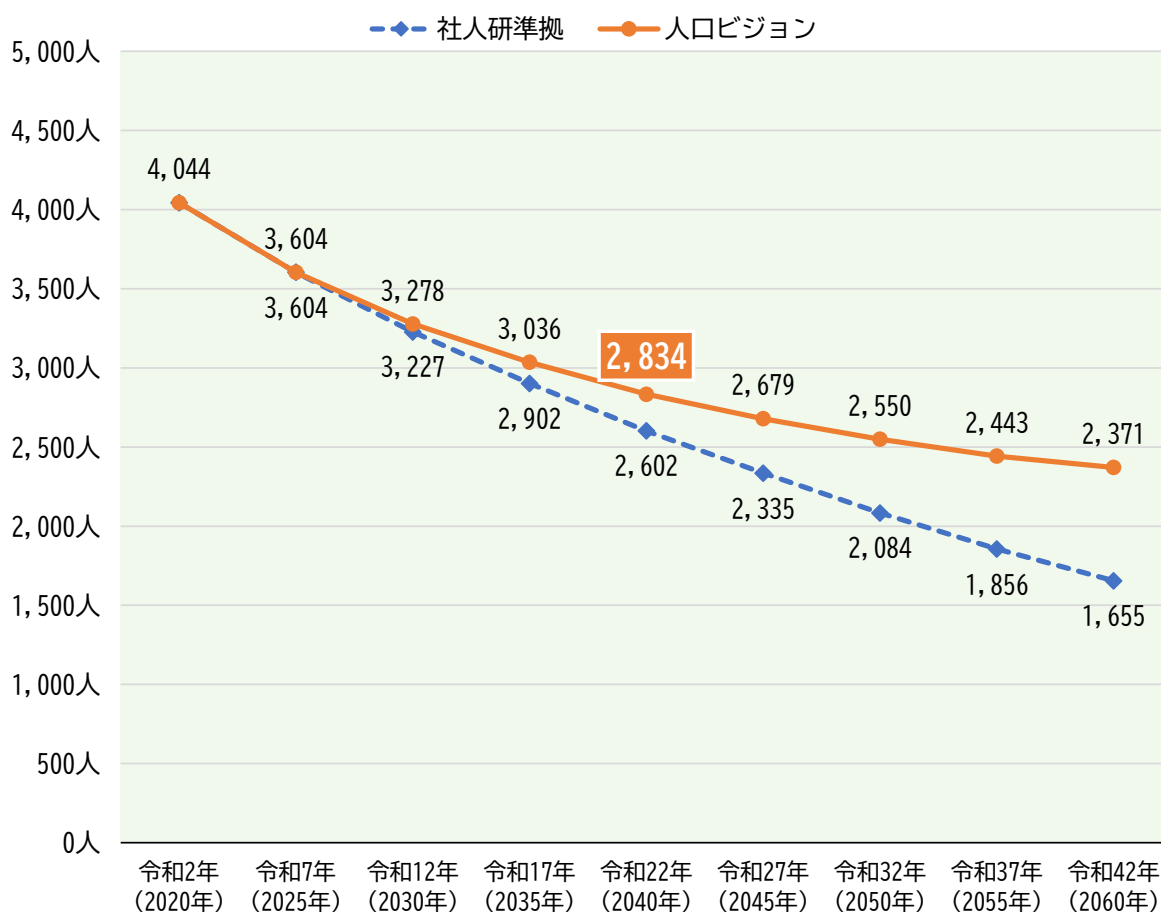
こうした厳しい状況を踏まえ、令和7（2025）年9月に人口ビジョンを見直しました。改訂した人口ビジョンでは、指標を実態に即した目標値に見直すと同時に、振興計画や総合戦略による施策の推進を図りながら、令和22（2040）年の人口目標値を2,800人程度で維持することを目指します。

# 令和 22 年（2040 年）：2,800 人程度

## 【主な目標】

- 合計特殊出生率が徐々に上昇し、2040 年に 2.07（人口置換水準）まで上昇することで、年間平均出生数 20 人程度を維持
- 2030 年までに 0～19 代の移動均衡（社会増減±ゼロ）
- 2030 年以降「15-19」～「20-24」の移動減少率を 0.25 ポイント想定

総人口の推移と将来展望



	令和 2 年 (2020 年)	令和 7 年 (2025 年)	令和 12 年 (2030 年)	令和 17 年 (2035 年)	令和 22 年 (2040 年)	令和 27 年 (2045 年)	令和 32 年 (2050 年)	令和 37 年 (2055 年)	令和 42 年 (2060 年)
合計特殊出生率	1.79	1.81	1.96	2.03	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
総人口	4,044	3,605	3,278	3,036	2,834	2,679	2,550	2,443	2,371
年少人口	353	298	291	286	302	313	324	325	329
生産年齢人口	1,784	1,587	1,453	1,374	1,280	1,216	1,197	1,204	1,214
老年人口	1,907	1,720	1,534	1,376	1,252	1,150	1,029	914	828

# 第3章 基本目標と施策の体系

## 1 | 基本目標

本計画を推進するにあたり、本町の現状と課題を分析した人口ビジョンにより、以下の4つの基本目標を設定します。

- |       |                     |        |
|-------|---------------------|--------|
| 基本目標1 | 誰もが活躍できる安定した仕事をつくる  | (しごと)  |
| 基本目標2 | 新しい人の流れをつくる         | (人の流れ) |
| 基本目標3 | 結婚・出産・子育ての希望をかなえる   | (ひと)   |
| 基本目標4 | 安心と豊かさを実感できる暮らしをつくる | (暮らし)  |

### 現状課題と今後の方向性

項目	現状課題	今後の方向性
総人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人口はすべての区分において減少傾向にあります。割合で見ると、老年人口比が増加しており、生産年齢人口比が減少しています。</li> <li>●老年人口の割合が最も多く、超高齢化社会となっています。</li> <li>●社会保障費の増加や地域の担い手の減少など、地域に及ぼす影響が課題とされています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■町の活力を維持するため、地域の担い手となる生産年齢人口の増加を図る施策を行います。</li> <li>■町外の人材や町外資本を積極的に活用した新たなビジネスモデルの展開や、働く場所の確保、起業や事業承継への積極的な支援を実施します。</li> </ul>
自然動態	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自然動態は減少し続けています。高齢者の割合が多いため、死亡数は今後も増加すると予想されています。</li> <li>●出生数は減少しており、合計特殊出生率も1.43と減少傾向にあります。要因として、15歳から49歳の女性の人口が少ないことが考えられます。また、未婚率が男女ともに上昇傾向にあり、結婚、出産、子育てへの支援が課題となっています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年少人口や生産年齢人口の減少を抑制するため、結婚や出産を希望する若い世代が安心して出産や子育てできる環境を整備します。そのために、教育や医療の充実に重点的に取り組みます。</li> <li>■また、住環境の整備や公共交通サービスの提供など、生活基盤を確保し、安心・安全な暮らしを守ります。</li> </ul>
社会動態	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会動態は転出超過により減少し続けています。年代別では、進学や就職による20代前半の転出が顕著です。</li> <li>●20代後半の転入が目立ちますが、転出を超える転入とはなっていません。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■本町の魅力を発信し、関係人口や交流人口の増大を図ります。</li> <li>■若い世代の定着や還流を促すための支援や居住環境を積極的に整備し、移住希望者が定住しやすい受け入れ体制を構築します。</li> <li>■地域資源を活かした産業の振興や教育環境の整備を行い、持続可能な地域づくりを目指します。</li> </ul>

## 2 | 施策の体系

本計画を推進するにあたり、本町の現状と課題を分析した人口ビジョンにより、以下の4つの基本目標を設定します。

基本目標	具体施策
<b>基本目標1</b> 誰もが活躍できる安定した仕事をつくる	(1) 雇用の場の維持・創出 (2) 担い手の育成・確保
<b>基本目標2</b> 新しい人の流れをつくる	(1) 移住・定住の促進 (2) 関係人口の創出と交流人口の拡大
<b>基本目標3</b> 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(1) 出会い、結婚、妊娠、出産、子育て支援の充実 (2) 教育環境の充実
<b>基本目標4</b> 安心と豊かさを実感できる暮らしをつくる	(1) 安心・安全な暮らしの実現 (2) 人・もの・地域をつなぐネットワークの形成

## 第4章 具体的施策と評価指標

### 1 | 基本目標1 誰もが活躍できる安定した仕事をつくる

町民アンケートでは、町の住みにくいところとして「雇用や仕事不足している」が45.2%を占めています。また、高校生の政策提言では「やりたい職業が町にはない」との意見もありました。新型コロナウイルス感染症以降、生活様式の変化や働き方改革の機運が高まり、サテライトオフィスの設置やリモートワークが進みつつあります。

若い世代の人口流出を抑制するためにも、選ばれる職場環境づくりを進めるとともに、安定した雇用を生み出せるよう企業誘致や創業支援などの取り組みを進めます。

町内の商工業者や農林業も、後継者を確保できない事業者が多く、事業承継や雇用就農などの担い手の育成・確保に向けた取り組みを進めます。

#### 成果指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
事業所数	223事業所	223事業所
課税対象所得 (1人当たり)	3,047,368円	3,300,000円

#### 具体施策

##### (1) 雇用の場の維持・創出

重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
	新規創業者数 (商工会調べ)	(R7) 1件	累計 5件
	新規農業法人・農業組織の設立数 (累計)	0件	1件
	特定地域づくり事業協同組合派遣労働者数	6名/年	10名/年
主な取り組み	○起業・創業支援の実施                      ○新たなビジネスモデルの導入支援 ○地元への就職推進活動                      ○新規企業の立地促進		

##### (2) 担い手の育成・確保

重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
	事業承継数 (商工会調べ)	(R7) 1件	累計 10件
	新規就農者数 (累計)	0件	2件
	UIターン就業者数	12名/年	15名/年
主な取り組み	○事業承継支援                                      ○働き方改革の推進 ○町外からの人材確保と活動拠点の整備      ○UIターン促進助成の実施 ○企業間連携強化やDX推進支援		

## 2 | 基本目標2 新しい人の流れをつくる

本町では、移住政策を積極的に実施し、人口減少対策を図ってきましたが、若年層を中心とした社会減は依然として続いています。国では地方創生 2.0 を掲げ、都市と地方の間で人材や技術を共有する「都市と地方の交流」や「関係人口」の創出を通じて、地方への人の流れを多様化し増加させる取り組みを展開しています。

本町では、仕事や住まい、子育て環境など、生活全般の魅力を高めるとともに、地域の魅力を効果的に発信し、移住を考える一人ひとりに寄り添った取り組みを進めていきます。また、JR 只見線と国道 289 号八十里越の開通を契機に、新たな広域観光連携に積極的に取り組むとともに、山村教育留学制度を推進し、関係人口や交流人口の拡大を図ります。

### 成果指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
社会増減数 (転入超過数)	▲12人	0人
観光入れ込み客数	201,693人	280,000人

### 具体施策

#### (1) 移住・定住の促進

重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
	空き家・空地バンクマッチング数 (累計)	31件	66件
	地域おこし協力隊採用数 (累計)	—	5人
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>○移住相談窓口の充実と移住コーディネーターの活用</li> <li>○移住希望者への支援の充実</li> <li>○空き家、空き地バンクの充実と利活用の促進</li> <li>○地域おこし協力隊の活用</li> </ul>		

#### (2) 関係人口の創出と交流人口の拡大

重要業績評価指標 (KPI)	指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
	交流施設宿泊者数	7,994人	9,500人
	山村教育留学生数	17名	25名
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>○多様な媒体を利用した情報発信機能の充実</li> <li>○山村教育留学制度の充実</li> <li>○国道 289 号八十里越開通による広域観光の展開</li> <li>○JR 只見線の観光路線化の推進</li> </ul>		

### 3 | 基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

本町の合計特殊出生率は 1.43 となっており、全国および福島県の平均よりわずかに高い水準となっていますが、減少傾向で推移しています。出生数の減少と比例して、男女ともに未婚率が増加しています。

町民アンケートでは、子育てしやすいと感じる割合は 30.5% となっており、医療環境の充実や経済的支援、子育てしやすい労働環境の整備が求められています。

出会い、結婚、妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない支援を充実させる取り組みを促進します。また、学力向上はもちろんのこと、探究的な活動を通じて地域や社会について学ぶ機会を提供し、地域への愛着の醸成と豊かな人間形成を図ります。

#### 成果指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
子育てしやすいと感じる人の割合	30.5%	50.0%

#### 具体施策

##### (1) 出会い、結婚、妊娠、出産、子育て支援の充実

	指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
重要業績評価指標 (KPI)	婚姻数 (年間届出件数)	35件	45件
	出生数 (直近5年間における年平均)	16人	18人
	乳幼児健診受診率	100%	100%
	こども家庭センターの設置	0箇所	1箇所
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>○青年交流事業の推進と結婚支援</li> <li>○妊娠・出産への切れ目ない支援</li> <li>○保育サービスの充実</li> <li>○ワーク・ライフ・バランスの推進</li> <li>○子育てへの相談体制の強化</li> </ul>		

##### (2) 教育環境の充実

	指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
重要業績評価指標 (KPI)	ふくしま学力調査において「住んでいる地域の歴史や自然に関心を持っている」割合	(R7) 小6 73.6% 中2 72.0%	小6 80.0% 中2 80.0%
	奥会津次世代進路意識調査において「地域をよりよくするため、地域における問題に関わりたい」割合	56.6%	70.0%
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ESDの推進と郷土愛の醸成</li> <li>○幼・小・中・高連携教育の強化</li> <li>○学校DXの推進</li> <li>○県立只見高等学校振興対策の充実</li> </ul>		

## 4 | 基本目標4 安心と豊かさを実感できる暮らしをつくる

町民アンケートでは、「只見町に住み続けたい」と回答した人は59.1%でした。しかし、「よそに移住したい」と回答した人も38.6%おり、その理由として「生活するのに不便」や「雪が多く冬の生活が大変」と回答しています。

住み慣れた地域で安心安全に生活ができるように、保健・医療・福祉サービスの充実に取り組むとともに、買い物や通院に不便をきたさないよう、町民の交通手段の利便性向上に努めます。また、DXを活用した行政サービスや地域サービスの利便性向上にも力を入れ、人口減少下における適応を図る取り組みを進めます。

### 成果指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
住み続けたいと思う人の割合	59.1%	70.0%
住みやすい町と感じる割合	35.7%	50.0%

### 具体施策

#### (1) 安心・安全な暮らしの実現

	指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
重要業績評価指標 (KPI)	自主防災組織数 (累計)	2 組織	5 組織
	防犯カメラ設置数 (累計)	5 箇所	15 箇所
	平均自立期間 (要介護2以上)	男 77.6歳 女 84.5歳	男 77.6歳 女 84.5歳
	特定健診受診率	56.2%	60.0%
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域防災体制の充実</li> <li>○地域防犯安全体制の充実</li> <li>○住環境の整備</li> <li>○地域医療体制の充実</li> <li>○地域福祉の充実・強化</li> <li>○雪に負けない地域づくりの推進</li> </ul>		

#### (2) 人・もの・地域をつなぐネットワークの形成

	指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
重要業績評価指標 (KPI)	乗合いタクシー年間利用者数	11,037人	13,000人
	介護タクシー利用件数	130件	150件
	Wi-Fi 設置個所数 (増加数)	—	10箇所
	ICT 関連講座等参加者数 (累計)	※参考 31人	200人
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共交通ネットワークの構築</li> <li>○集落ネットワークの醸成</li> <li>○地域社会 DX の推進</li> </ul>		

## 5 | 振興計画との関連

振興計画	総合戦略	しごと 基本目標1 誰もが活躍できる安定した仕事をつくる	人の流れ 基本目標2 新しい人の流れをつくる	ひと 基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	暮らし 基本目標4 安心と豊かさを実感できる暮らしをつくる
	横断. 未来へつなげるまちづくり				
1. 地域を支え担っていく人財の育成・確保					
2. デジタル技術を活用したまちづくりの推進					
I. つながり協働し合うまちづくり					
1. 協働と交流による地域コミュニティの維持					
2. 自然環境の利活用と保全					
3. 積極的な情報共有と開かれた行政の推進					
4. 効率的な行財政運営					
5. 総合的な土地利用					
II. 健康で共に支え合い住み続けられるまちづくり					
1. 健康づくりと医療の確保					
2. 健やかに産み育てられる環境の充実					
3. 高齢者福祉の充実					
4. 障がい者（児）福祉の充実					
5. 地域福祉の充実・強化					
III. 産業の育成と賑わい・交流を生み出すまちづくり					
1. 次世代へ継承される農業の確立					
2. 地域資源を活かした林業の確立					
3. 水の郷にふさわしい水産業の振興					
4. 商工業の維持、継業と賑わいの創出					
5. 魅力ある観光の推進と交流の拡大					
IV. 住みやすさを実感できるまちづくり					
1. 環境衛生の充実					
2. 安心で安全な暮らしづくり					
3. 自然と調和した住環境の創出					
4. 地域をつなぐ交通体系の整備					
5. 雪との共生					
V. 学び・スポーツ・文化が結ぶ 心つながるまちづくり					
1. 子どもたちの教育の充実					
2. 家庭と地域の教育力の向上					
3. 心を豊かにする生涯学習の推進					
4. 歴史、伝統文化の継承と活用					